

第127期 定時株主総会招集ご通知

目次

株主のみなさまへ……………	1
第127期定時株主総会招集ご通知…………	2
インターネット等による 議決権行使のご案内…………	4
(株主総会参考書類)	
第1号議案 剰余金の配当の件…………	6
第2号議案 定款一部変更の件…………	6
第3号議案 取締役10名選任の件…………	8
第4号議案 監査役2名選任の件…………	17
第5号議案 補欠監査役3名選任の件…………	19
第6号議案 退任取締役及び 退任監査役に対し 退職慰労金贈呈の件…………	21
(添付書類)	
◆事業報告…………	22
◆連結計算書類…………	37
◆計算書類…………	40
◆監査報告書…………	43
株主総会会場ご案内図	

日時

平成30年6月28日(木曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
Active Resorts 福岡八幡
(旧 北九州八幡ロイヤルホテル)
ロイヤルホール(2階)
電話番号093-662-1020

 黒崎播磨株式会社

証券コード:5352



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2017年中期経営計画の最終年度である第127期において、過去最高の連結売上高・利益を達成しました。連結経常利益は、同計画目標の65億円を上回る89億円となりました。

2019年に創業100周年を迎える中、当社は、新たに2020年中期計画を策定し、同計画最終年度の2020年度における連結売上高1,380億円、連結経常利益120億円の数値目標を設定しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、通商問題を巡る不透明感や耐火物原料価格の高騰等厳しさを増していますが、以下の施策を確実に実行することにより、「世界第一級の鉄鋼用耐火物総合メーカー」の地位を確立することを目指します。

1. 国内外での作業用・建設用耐火物需要の捕捉
国内においては、高付加価値製品・サービスの供給、建設用案件の着実な受注、コークス炉向け新工法開発・高度化等を推進します。海外においては、インド・アジアを中心とする新興市場、欧米を中心とする成熟市場向けに、それぞれに最適な品種別拡販戦略を実行します。
2. 耐火物事業での抜本的収益力強化
設備投資の積極推進、当社グループ内商流の簡素化、生産体制の最適化、耐火物製品の安価・安定供給体制の確立等により、耐火物事業の収益力を抜本的に強化します。
3. 耐火物以外のセグメントにおける収益拡大
ファーンレス事業においては、コークス炉・整備事業関連の業容拡大を行うとともに、国内工業炉案件における材料・施工一体対応の強化や製鉄所における大型建造工事の継続受注により、収益を拡大します。
セラミックス事業においては、半導体業界の需要に応じたタイムリーな設備投資と海外拡販の継続、燃料電池等向け断熱材や宇宙光学等新規分野への販路拡大により、事業拡大を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 伊倉 信彦

(証券コード5352)
平成30年6月6日

株 主 各 位

北九州市八幡西区東浜町1番1号

黒崎播磨株式会社

取締役社長 伊 倉 信 彦

第127期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第127期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又はインターネット等の電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
 2. 場 所 北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
Active Resorts 福岡八幡（旧 北九州八幡ロイヤルホテル） ロイヤルホール（2階）
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第127期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第127期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役10名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件
 - 第5号議案 補欠監査役3名選任の件
 - 第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時：平成30年6月28日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会終了後、株主のみなさまと懇談の場を持たせていただきます。軽食を用意いたしておりますので、お気軽にご出席ください。

(2) 書面により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成30年6月27日（水曜日） 午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。

(3) インターネット等により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成30年6月27日（水曜日） 午後5時受付分まで

4頁記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、インターネット等により議決権をご行使ください。

(4) 議決権の重複行使について

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回数又はパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

5. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社現行定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類及び上記当社ウェブサイト掲載書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役及び監査役会が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

以上

【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2. 議決権行使の方法について

(1) パソコン及び携帯電話をご利用の場合

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して、同封の議決権行使書用紙の「携帯用QR」に記載されたQRコード®を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

(2) スマートフォンをご利用の場合

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権をご行使いただけます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(2) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

4. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

5. システムに係る条件等について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お使いのシステムに係る条件等について、議決権行使ウェブサイトの「インターネットによる議決権行使について」の記載内容をご確認いただき、ご了承のうえ議決権行使ウェブサイトをご利用いただきますようお願い申し上げます。

6. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00～21:00)

《その他のご照会》

三井住友信託銀行 証券代行部

【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 土日休日を除く9:00～17:00)

7. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家のみなさまへ）

機関投資家のみなさまに関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の期末の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としております。

当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金120円 総額1,011,382,080円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月29日

なお、本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日付で実施した株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）を踏まえて換算した中間配当金を含めた1株当たりの当期の年間配当金は170円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 第3条

当社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、事業目的を一部削除するものであります。

(2) 第28条

監査役の役割がさらに重要性を増している中、監査体制の強化、充実を定款上担保するべく、監査役員の員数の下限を、会社法第335条第3項が定める3名より1名多い4名と定めるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第3条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) ~ (8) 略 <u>(9) 歯科用医療機器の設計、製作、販売</u> (10) 前各号に附帯する事業 2. (略)</p> <p>(員数) 第28条 当社の監査役は、5名以内とする。</p>	<p>(目的) 第3条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) ~ (8) 現行どおり (削る。) (9) 前各号に附帯する事業 2. (現行どおり)</p> <p>(員数) 第28条 当社の監査役は、<u>4名以上</u>5名以内とする。</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	い くら のぶ ひこ 伊 倉 信 彦 (昭和28年5月2日生) 再任	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成12年7月 同社八幡製鐵所総務部長 平成16年6月 同社経営企画部関連会社グループ 部長 平成17年6月 当社社外監査役 平成18年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）経営企画部 関連会社グループリーダー（部長） 平成18年6月 当社社外監査役退任 平成19年4月 Nippon Steel U.S.A., Inc. (現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.) 社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長（現任）	11,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 伊倉信彦氏は、新日鐵住金株式会社の経理・財務部門、経営企画部門及び海外現地法人における長年の経験を有するとともに、平成25年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第127期）】 13回中13回（100%）</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	<p>くろ だ こうたろう 黒 田 浩太郎 (昭和31年7月21日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 耐火物国内営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、耐火物製造事業部長、耐火物製造事業部不定形製造事業部長、コークス炉事業全般に関し管掌、TRL KROSABI REFRACTORIES LIMITEDに関する事項について高須常務執行役員に協力 (現任) 平成30年4月</p>	3,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 黒田浩太郎氏は、当社の製造部門における長年の経験を有するとともに、平成17年6月から平成20年6月までの間及び平成22年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの事業及び会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況 (第127期)】 13回中13回 (100%)</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
3	さか ね じゅん いち 坂 根 淳 一 (昭和30年8月29日生) 再任	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成12年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成16年2月 当社総務人事部担当部長 平成16年4月 当社君津支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年6月 株式会社安川電機社外取締役監査等委員（現任） 平成30年4月 当社取締役常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長、安全衛生環境防災に関し管掌、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐（現任） (重要な兼職の状況) Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役 株式会社安川電機社外取締役監査等委員	2,600株
【取締役候補者とした理由】 坂根淳一氏は、新日鐵住金株式会社の製造部門及び技術部門、当社の営業部門及び技術部門における長年の経験を有するとともに、平成27年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者となりました。 【取締役会への出席状況（第127期）】 13回中13回（100%）			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
4	<p>おく むら ひろ ひこ 奥 村 裕 彦 (昭和32年9月8日生)</p> <p>再任</p>	<p>昭和57年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成19年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成21年4月 当社製造事業部副事業部長 平成22年4月 当社営業部君津支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員、黒播築炉株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員、黒播築炉株式会社代表取締役社長</p> <p>当社取締役常務執行役員 ファーネス事業部門管掌、ファーネス事業部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐、黒播築炉株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 黒播築炉株式会社代表取締役社長</p>	700株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>奥村裕彦氏は、新日鐵住金株式会社の製造部門、当社の営業部門における長年の経験を有するとともに、平成27年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第127期）】 13回中13回（100%）</p>			
5	<p>そえ じま まさ かず 副 島 匡 和 (昭和34年9月21日生)</p> <p>再任</p>	<p>昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社営業企画部長 平成25年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員</p> <p>平成29年6月 当社取締役常務執行役員 本社部門（購買、財務、企画）管掌、財務部長（現任）</p>	1,500株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>副島匡和氏は、当社の営業部門及び経営企画部門における長年の経験を有するとともに、平成29年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの事業及び会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第127期）】 10回中10回（100%、平成29年6月29日就任以降）</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	ほんだ まさや 本田 雅也 (昭和35年1月13日生) 再任	昭和57年4月 当社入社 平成23年5月 当社財務部長 平成26年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 本社部門（総務、リスクマネジメント）管掌、百周年事業推進管掌、総務人事部長（現任）	1,300株
【取締役候補者とした理由】 本田雅也氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成29年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの事業及び会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。 【取締役会への出席状況（第127期）】 10回中9回（90%、平成29年6月29日就任以降）			
7	たか す とし かず 高須 俊和 (昭和34年2月7日生) 新任	平成12年4月 当社入社 平成23年4月 当社機能性製造事業部副事業部長 平成26年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成30年4月 当社常務執行役員 耐火物海外事業部門管掌（現任）	500株
【取締役候補者とした理由】 高須俊和氏は、当社の製造部門における長年の経験を有しております。当社グループの事業についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
8	<p>こ にし じゅん べい 小 西 淳 平 (昭和38年4月9日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役候補者</p>	<p>昭和63年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社</p> <p>平成23年11月 同社技術総括部 部長</p> <p>平成24年4月 ウジミナス社出向（戦略エンジニアリング部長）</p> <p>平成27年4月 新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長（現任）</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長</p>	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>小西淳平氏は、新日鐵住金株式会社の技術部門における長年の経験を有しております。この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>【社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】</p> <p>小西淳平氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 3年（本総会終結時）</p> <p>【取締役会への出席状況（第127期）】 13回中13回（100%）</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
9	<p>お がわ ひろ き 小 川 弘 毅 (昭和16年9月21日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>独立役員候補者</p>	<p>昭和39年3月 西部瓦斯株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役 (現任) 平成25年6月 TOTO株式会社社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役 (平成30年6月26日付で退任予定)</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 小川弘毅氏は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯株式会社の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 2年 (本総会最終時)</p> <p>【取締役会への出席状況 (第127期)】 13回中12回 (92%)</p>	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
10	ふじ なが けん いち 藤 永 憲 一 (昭和25年8月30日生) <input type="checkbox"/> 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外取締役候補者 <input checked="" type="checkbox"/> 独立役員候補者	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年6月 同社経営企画室長 平成19年6月 同社上席執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 株式会社九電工取締役専務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 同社代表取締役会長（現任） 平成28年6月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社九電工代表取締役会長（平成30年6月27日付で同社相談役に就任予定）	500株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 藤永憲一氏は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月からは株式会社九電工の取締役として経営に携わっております。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者いたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 2年（本総会終結時）</p> <p>【取締役会への出席状況（第127期）】 13回中11回（85%）</p>			

- (注) 1. 奥村裕彦氏は、当社の子会社である黒播築炉株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社と黒播築炉株式会社の間では、築炉工事委託等の取引があります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の独立性について
- (1) 小西淳平氏
当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して小西淳平氏を独立役員として届け出ておりません。
小西淳平氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であり、過去10年間においても同社の業務執行者（使用人）でありました。
新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と新日鐵住金株式会社の間では、耐火物製品販売等の取引があります。
- (2) 小川弘毅氏
当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して小川弘毅氏を独立役員として届け出ております。
小川弘毅氏は、過去10年間において西部瓦斯株式会社の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は同社の相談役であります。
当社と西部瓦斯株式会社の間では特別の関係はないことから、小川弘毅氏の独立性に影響を与える事情はないものと考えております。
- (3) 藤永憲一氏
当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して藤永憲一氏を独立役員として届け出ております。
藤永憲一氏は、過去10年間において九州電力株式会社の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は株式会社九電工の業務執行者（業務執行取締役）であります。
当社と九州電力株式会社の間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は347万円（単独、平成30年3月期）であります。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と株式会社九電工の間では特別の関係はないことから、藤永憲一氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。
3. 責任限定契約の内容の概要
当社と小西淳平氏、小川弘毅氏及び藤永憲一氏の間では、それぞれ、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結しております。小西淳平氏、小川弘毅氏及び藤永憲一氏が原案どおり選任された場合には、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、田中靖人氏及び森崎雅文氏は監査役を辞任されますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された監査役の任期は、当社現行定款第31条第2項の規定により、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	<p>わた なべ たかし 渡 邊 崇 (昭和43年12月2日生)</p> <p>新任</p> <p>社外監査役候補者</p>	<p>平成5年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成19年11月 同社広畑製鐵所総務部労政・人事グループリーダー 平成22年11月 同社東京製造所総務グループリーダー 平成24年10月 新日鐵住金株式会社東京製造所総務室長 平成26年7月 同社鋼管事業部鋼管企画部鋼管企画室長 平成30年4月 同社関係会社部上席主幹(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹</p>	0株
<p>【社外監査役候補者とした理由】 渡邊崇氏は、新日鐵住金株式会社の総務・人事部門における長年の経験を有しております。この経歴を通じて培ってきた経営管理に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役候補者といたしました。</p> <p>【社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】 渡邊崇氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	まつながもりお 松永守央 (昭和24年8月7日生) 新任 社外監査役候補者 独立役員候補者	昭和52年8月 米国テネシー大学博士研究員 昭和53年10月 九州工業大学工学部講師 昭和55年11月 九州工業大学工学部助教授 平成8年9月 九州工業大学工学部教授 平成14年4月 九州工業大学副学長 平成16年4月 国立大学法人九州工業大学理事 平成22年4月 国立大学法人九州工業大学学長 平成28年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長（現任） 平成28年6月 三井金属鉱業株式会社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長 三井金属鉱業株式会社社外取締役	0株
<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>松永守央氏は、工学における専門知識と大学教授及び国立大学法人の理事・学長としての組織運営の経験を有しております。この豊富な経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役候補者といたしました。</p> <p>【社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】</p> <p>松永守央氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>			

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者の独立性について

(1) 渡邊崇氏

渡邊崇氏が原案どおり選任された場合でも、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定はありません。

渡邊崇氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であり、過去10年間においても同社の業務執行者（使用人）でありました。

新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号ロ規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

(2) 松永守央氏

松永守央氏が原案どおり選任された場合には、同氏は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所が規定する独立役員となる予定であります。

松永守央氏は、過去10年間において国立大学法人九州工業大学の役員であり、現在は公益財団法人北九州産業学術推進機構の理事長であります。

当社と国立大学法人九州工業大学及び公益財団法人北九州産業学術推進機構の間では特別の関係はないことから、松永守央氏の独立性に影響を与える事情はないものと考えております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款第36条第2項において、監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結することができる旨を定めております。渡邊崇氏及び松永守央氏が原案どおり選任された場合には、当社は、各氏との間で当該契約を締結する予定であります。

第5号議案 補欠監査役3名選任の件

第2号議案及び第4号議案を原案どおりご承認いただくことを条件として、変更後の定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役 松下謹二氏の補欠の監査役として藏内裕之氏を、社外監査役 渡邊崇氏の補欠の社外監査役として古橋耕仁氏を、社外監査役 松永守央氏の補欠の社外監査役として松岡俊和氏を選任することをお願いするものであります。

なお、社外監査役 部谷由二氏の補欠の社外監査役としては、平成27年6月26日開催の第124期定時株主総会で大格淳氏を選任していただいております。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	くら うち ひろ ゆき 藏 内 裕 之 (昭和40年4月7日生) 松下謹二氏の補欠監査役候補者	平成元年4月 当社入社 平成22年10月 当社財務部資金グループ長 平成25年4月 当社財務部決算・資金管理グループ長（現任）	0株
【補欠の監査役候補者とした理由】 藏内裕之氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、補欠の監査役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	ふるはし こうじ 古橋 耕仁 (昭和41年4月20日生) 補欠の社外監査役候補者 渡邊崇氏の補欠監査役候補者	平成元年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成17年6月 同社棒線事業部釜石製鐵所総務部工程業務室長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社棒線事業部棒線営業部棒鋼第一室主幹 平成27年7月 同社関係会社部上席主幹(現任) (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹	0株
		【補欠の社外監査役候補者とした理由】 古橋耕仁氏は、新日鐵住金株式会社の経理、工程管理における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた経理及び製造業の工程管理に関する経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者いたしました。 【社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】 古橋耕仁氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	
3	まつ おか とし かず 松岡 俊和 (昭和29年12月24日生) 補欠の社外監査役候補者 松永守央氏の補欠監査役候補者	昭和56年4月 北九州市役所入職 平成11年4月 同市環境局計画課長 平成17年4月 同市産業学術振興局新産業・学術振興部新産業部長 平成20年4月 同市環境局環境首都担当部長 平成21年4月 同市環境局環境モデル都市担当理事 平成25年4月 同市環境局長 平成27年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構専務理事(現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人北九州産業学術推進機構専務理事	0株
		【補欠の社外監査役候補者とした理由】 松岡俊和氏は、北九州市役所の環境行政部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた環境に関する経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者いたしました。 【社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】 松岡俊和氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠の社外監査役候補者の独立性について

(1) 古橋耕仁氏

古橋耕仁氏が監査役に就任した場合でも、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定はありません。

古橋耕仁氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であり、過去10年間においても同社の業務執行者（使用人）でありました。

新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

(2) 松岡俊和氏

松岡俊和氏が監査役に就任した場合には、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定であります。

松岡俊和氏は、過去10年間において北九州市の職員であり、現在は公益財団法人北九州産業学術推進機構の専務理事であります。

当社と北九州市との間では、同市が供給する上下水道等の利用及び同市営バスの当社従業員用通勤定期購入の取引があり、取引金額は4,059万円（単独、平成30年3月期）であります。また、同市主催事業への寄付を実施しており、寄付金額は10万円（単独、平成30年3月期）であります。しかし、これらの取引及び寄付は、当社及び同市の事業規模に比して僅少であること、また、当社と公益財団法人北九州産業学術推進機構との間では特別の関係はないことから、松岡俊和氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款第36条第2項において、監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結することができる旨を定めております。藏内裕之氏、古橋耕仁氏及び松岡俊和氏が監査役に就任した場合には、当社は、各氏との間で当該契約を締結する予定であります。

第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます川邊秀明氏及び本総会終結の時をもって監査役を辞任されます田中靖人氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い妥当な範囲内で退職慰労金をそれぞれ贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等については、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
かわ べ ひで あき 川 邊 秀 明	平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社取締役（現任）
た なか やす と 田 中 靖 人	平成29年6月 当社監査役（現任）

以上

添付書類

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国による鉄鋼輸入制限をはじめとして、通商問題の動向に不確実性が漂っていること等、なお留意すべき点はあるものの、国内・海外とも緩やかな景気の回復が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.3%減の1億484万トンとなり、微減ではありますが、2年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度である当連結会計年度において中期経営計画利益をオーバー達成すべく、収益管理の強化、適切な利益の確保に向けた各種取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは、大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、売上高は、前連結会計年度に比べ14.4%増収の1,239億77百万円となりました。

[損益]

耐火物事業において輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、耐火物、ファーンレス、セラミックスの各事業で売上高が増加したこと、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたこと、セラミックス事業のセグメント利益が大幅に増加したこと等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.7%増益の84億94百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ14.6%増益の89億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.8%増益の56億56百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.3%増収の990億30百万円となりました。輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、売上高の増加及びコストダウンと原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増益の52億37百万円となりました。

〔ファーンレス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

大型工事案件の受注増により、ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増収の158億19百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16.6%増益の12億85百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境が引き続き好調であることから、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ27.2%増収の74億33百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ76.1%増益の11億47百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減収の9億23百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ0.5%減益の7億57百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減収の7億70百万円となりました。また、損益は、34百万円のセグメント利益（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は30億37百万円であり、その主なものは次のとおりです。

① 耐火物事業の設備投資	22億89百万円
② ファーンレス事業の設備投資	6億19百万円
③ セラミックス事業の設備投資	81百万円

(3) 資金調達の状況

上記の設備投資は、自己資金及び借入金によってまかないました。

(4) 対処すべき課題

① 2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の実行結果について

2017年中期経営計画期間における当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル経済が堅調に推移する中、鉄鋼業界においても、懸念材料であった中国過剰生産能力リスクが一時期顕在化したものの、その後の対策で影響が軽微に留まっていること等から、総じて安定的に推移してきました。しかしながら、国内粗鋼量が見込みを下回ったことに加え、中国の環境規制に端を発する耐火物原料・調達品の大幅な高騰等、想定外のリスクが顕在化しました。

こうした状況のもと、中期経営計画達成に向け、以下の取り組みを実施しました。

耐火物事業では、耐火物原料・調達品の高騰影響を踏まえ、製造・購買コストダウンを一層強化するとともに、輸入不採算品を含めた販売価格の見直しに取り組みました。また、海外市場では、堅調な需要に対応すべく必要な設備投資をタイムリーに実行する等、グループ一丸となって売上拡大に取り組んだ結果、インド・欧州グループ会社、連結海外売上高でそれぞれ過去最高を更新する等、計画には若干届かなかったものの顕著な成果をあげるとともに、与信管理・収益性改善強化等により、利益面で大幅な改善を達成しました。

ファーンレス事業では、コークス炉リフレッシュ・熱風炉改修など大型案件の着実な受注に加え、新規工事案件の獲得、収益改善施策の実行、鉄鋼向け整備作業の拡大等に取り組みました。

セラミックス事業では、収益性改善に向けた品種戦略を積極的に展開するとともに、主要顧客である半導体製造装置業界及び電子部品業界の旺盛な需要に対して操業改善等により的確に対応しました。

この結果、2017年中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、連結売上高は1,239億77百万円と中期経営計画に対して約60億円未達であったものの、連結経常利益については89億91百万円と約25億円の超過達成となりました。

② 2020年中期経営計画（2018年度～2020年度）について

当社グループは、2019年に創業100周年を迎える中、2020年中期経営計画は、「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位を確立する計画として策定し、実行しています。

【2020年中期経営計画 概要】

- 1) 国内外での作業用・建設用耐火物需要の捕捉
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外のセグメントにおける収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,380億円、連結経常利益120億円（ROS約9%）を目指します。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は円)

区 分 \ 期 別	第124期 平成27年3月期	第125期 平成28年3月期	第126期 平成29年3月期	第127期 平成30年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	110,425	115,118	108,371	123,977
営 業 利 益	3,842	5,836	7,675	8,494
経 常 利 益	3,750	5,766	7,844	8,991
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	3,675	4,426	5,656
1株当たり当期純利益	19.00	43.57	52.49	670.96
総 資 産	103,048	102,012	116,702	131,928
純 資 産	45,979	44,967	50,775	57,755
1株当たり純資産額	493.90	485.61	550.77	6,321.82

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。
1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社SNリフラテクチュア東海	75百万円	65.00%	耐火物の製造
黒崎播磨セラコーポ株式会社	50百万円	100.00%	耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等のメンテナンス、各種サービス業
有明マテリアル株式会社	100百万円	100.00%	ファインセラミックスの製造
黒播築炉株式会社	10百万円	51.00%	築炉工事・耐火物加工の請負
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	4,598千ユーロ	100.00% (100.00%)	耐火物の製造販売
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	14,197千米ドル	68.00%	耐火物の製造販売
Krosaki USA Inc.	400千米ドル	90.00%	投資会社に関わる事業戦略管理
黒崎播磨（上海）企業管理有限公司	2,400千米ドル	100.00%	中国投資会社の管理、耐火物の販売
Krosakiharima Europe B.V.	500千ユーロ	100.00%	投資会社に関わる事業戦略管理、耐火物の販売
Krosaki Magnesita Refractories LLC	2,000千米ドル	60.00% (60.00%)	耐火物の製造販売
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	209,000千インドル	51.00%	耐火物の製造販売
TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED	12,993千シンガポールドル	97.00% (37.00%)	投資会社に関わる事業戦略管理
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	8,200千米ドル	100.00% (100.00%)	耐火物の製造販売

(注) 当社の出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

(7) 主要な事業内容

[耐火物事業]

各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売

[ファーンエス事業]

各種窯炉の設計施工及び築造修理

[セラミックス事業]

各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売

[不動産事業]

店舗・倉庫等の賃貸

[その他]

製鉄所向け石灰の製造販売

(8) 主要拠点等

① 当社

本 社 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

営業所 君津支店 (千葉県君津市)	名古屋支店 (愛知県東海市)
九州支店 (福岡県北九州市)	大分支店 (大分県大分市)
鹿島支店 (茨城県鹿嶋市)	和歌山支店 (和歌山県和歌山市)
広島支店 (広島県呉市)	東京支店 (東京都中央区)
大阪事業所 (大阪府堺市)	八幡事業所 (福岡県北九州市)
室蘭営業所 (北海道室蘭市)	広畑営業所 (兵庫県姫路市)
光営業所 (山口県光市)	東日本営業所 (千葉) (千葉県千葉市)
東日本営業所 (京浜) (神奈川県川崎市)	西日本営業所 (倉敷) (岡山県倉敷市)
西日本営業所 (福山) (広島県福山市)	加古川営業所 (兵庫県加古川市)
東海営業所 (愛知県東海市)	大阪営業所 (大阪府大阪市)
台湾事務所 (中華民国)	

工 場 八幡工場 (福岡県北九州市)

赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	備前工場 (岡山県備前市)
木更津不定形工場 (千葉県木更津市)	高砂不定形工場 (兵庫県高砂市)
千葉工場 (千葉県千葉市)	名古屋マッド工場 (愛知県東海市)
大分マッド工場 (大分県大分市)	鹿島工場 (茨城県神栖市)
室蘭石灰工場 (北海道室蘭市)	

② 子会社

(連結子会社) 株式会社SNリフラテクチュア東海	(愛知県刈谷市)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	(福岡県北九州市)
有明マテリアル株式会社	(福岡県大牟田市)
黒播築炉株式会社	(福岡県北九州市)
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	(スペイン)
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	(中国)
Krosaki USA Inc.	(米国)
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	(中国)
Krosakiharima Europe B.V.	(オランダ)
Krosaki Magnesita Refractories LLC	(米国)
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	(インド)
TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED	(シンガポール)
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	(中国)

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,439名	74名

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含めていません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	7,912百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,985
株式会社福岡銀行	3,450
株式会社三井住友銀行	3,300

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 35,000,000株

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は315,000,000株減少し、35,000,000株となっています。

(2) 発行済株式の総数 8,428,084株 (自己株式数686,444株を除く。)

(注) 1. 自己株式686,444株のうち、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株あります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式の総数は82,030,752株減少し、9,114,528株 (自己株式数686,444株を含む。) となっています。

(3) 当事業年度末株主数 6,033名 (対前事業年度末比△1,082名)

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	3,908千株	46.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	389	4.63
RE FUND 107-CLIENT AC	200	2.37
株式会社福岡銀行	185	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	160	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	149	1.77
GOVERNMENT OF NORWAY	124	1.47
KSD-KB	91	1.08
MSIP CLIENT SECURITIES	87	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	75	0.90

(注) 1. 当社は自己株式686千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取 締 役	黒 田 浩 太 郎	専務執行役員 耐火物営業部門管掌 海外事業を除く但しインド事業に関し海外事業部長に協力 コークス炉事業全般に関し管掌
取 締 役	坂 根 淳 一	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役 株式会社安川電機社外取締役監査等委員
取 締 役	川 邊 秀 明	常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長
取 締 役	奥 村 裕 彦	常務執行役員 ファーンレス事業に関し管掌 ファーンレス事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉株式会社代表取締役社長
取 締 役	*副 島 匡 和	常務執行役員 本社部門(購買、財務、企画)管掌 財務部長
取 締 役	*本 田 雅 也	常務執行役員 本社部門(総務、リスクマネジメント)管掌 百周年事業推進管掌 総務人事部長
取 締 役	小 西 淳 平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
取 締 役	小 川 弘 毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
取 締 役	藤 永 憲 一	株式会社九電工代表取締役会長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	松 下 謹 二	
監 査 役	*田 中 靖 人	
監 査 役	森 崎 雅 文	新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹
監 査 役	部 谷 由 二	西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員

- (注) 1. 取締役 小西淳平、取締役 小川弘毅及び取締役 藤永憲一は、社外取締役です。
2. 監査役 森崎雅文及び監査役 部谷由二は、社外監査役です。
3. 取締役 小川弘毅及び取締役 藤永憲一並びに監査役 部谷由二を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出しています。
4. 退任取締役及び退任監査役（地位は退任時）
- | | | | |
|-------|---------|------------|------|
| 取 締 役 | 田 中 靖 人 | 平成29年6月29日 | 任期満了 |
| 取 締 役 | 小田原 博 | 平成29年6月29日 | 任期満了 |
| 監 査 役 | 丸 田 恵 一 | 平成29年6月29日 | 辞任 |
5. *印は、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会で新たに選任された取締役及び監査役です。
6. 監査役 田中靖人は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
7. 監査役 部谷由二は、西日本鉄道株式会社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

8. 平成30年4月1日現在の取締役及び監査役の状況は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取 締 役	黒 田 浩 太 郎	専務執行役員 耐火物国内営業部門管掌 耐火物製造事業部門管掌 耐火物製造事業部長 耐火物製造事業部不定形製造事業部長 コークス炉事業全般に関し管掌 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに関する事項について高須 常務執行役員に協力
取 締 役	坂 根 淳 一	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 安全衛生環境防災に関し管掌 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役 株式会社安川電機社外取締役監査等委員
取 締 役	川 邊 秀 明	社長付 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長
取 締 役	奥 村 裕 彦	常務執行役員 ファーンレス事業部門管掌 ファーンレス事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉株式会社代表取締役社長
取 締 役	副 島 匡 和	常務執行役員 本社部門(購買、財務、企画)管掌 財務部長
取 締 役	本 田 雅 也	常務執行役員 本社部門(総務、リスクマネジメント)管掌 百周年事業推進管掌 総務人事部長
取 締 役	小 西 淳 平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
取 締 役	小 川 弘 毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
取 締 役	藤 永 憲 一	株式会社九電工代表取締役会長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	松 下 謹 二	
監 査 役	田 中 靖 人	
監 査 役	森 崎 雅 文	新日鐵住金株式会社監査役事務局部長
監 査 役	部 谷 由 二	西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額です。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員数	金額	摘 要
	名	百万円	
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (2)	209 (18)	取締役の報酬額は月額18百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まず。）です（平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会で承認）。
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (1)	47 (9)	監査役の報酬額は月額4百万円以内です（平成11年12月10日開催の臨時株主総会で承認）。

(注) 1. 上記の取締役及び監査役の員数には、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役0名）及び監査役1名（うち社外監査役0名）が含まれています。なお、田中靖人氏は、第126期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、員数及び金額について、取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しています。

2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

3. 上記の報酬等の額には、以下のとおり、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	9 (-)	37 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (-)	5 (-)

② 当事業年度において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役及び監査役の報酬等の額

平成30年6月28日開催予定の第127期定時株主総会に提出予定の議案である「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認可決された場合、同総会終結の時をもって退任する取締役及び監査役に対し役員退職慰労金を支給する予定です。

これらの支給予定の役員退職慰労金の金額等は、以下のとおりです。

なお、金額には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金繰入額13百万円（取締役1名 12百万円（社外取締役分は該当なし。）、監査役1名 1百万円（社外監査役分は該当なし。））が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	1 (-)	13 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (-)	1 (-)

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	小西 淳平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
	小川 弘毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
	藤永 憲一	株式会社九電工代表取締役会長
社外監査役	森崎 雅文	新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹
	部谷 由二	西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員

(注) 1. 新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）です。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

2. 当社と西部瓦斯株式会社、TOTO株式会社、株式会社九電工及び西日本鉄道株式会社との間では、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会への出席回数 (出席率)	監査役会への出席回数 (出席率)	取締役会及び監査役会における発言状況
小西 淳平	13回中13回 (100%)	— (—)	出席した取締役会においては、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
小川 弘毅	13回中12回 (92%)	— (—)	出席した取締役会においては、ビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
藤永 憲一	13回中11回 (85%)	— (—)	出席した取締役会においては、ビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
森崎 雅文	13回中13回 (100%)	12回中12回 (100%)	出席した取締役会及び監査役会においては、これまで培ってきた購買及び関係会社管理に関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
部谷 由二	13回中12回 (92%)	12回中11回 (92%)	出席した取締役会及び監査役会においては、財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。

(注) 当事業年度中、取締役会は13回、監査役会は12回開催しています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	48百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額は、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 当社の子会社であるKrosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED、TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED 及び TRL KROSAKI CHINA LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第126期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）有価証券報告書に添付された、平成29年6月29日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

備考

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,599	流動負債	53,723
現金及び預金	4,334	支払手形及び買掛金	16,216
受取手形及び売掛金	53,475	電子記録債務	6,920
商品及び製品	10,877	短期借入金	8,732
仕掛品	3,432	コマーシャル・ペーパー	13,000
原材料及び貯蔵品	9,417	未払法人税等	1,298
繰延税金資産	1,174	賞与引当金	2,478
その他	3,082	工事損失引当金	85
貸倒引当金	△194	その他	4,992
固定資産	46,328	固定負債	20,448
有形固定資産	26,768	長期借入金	13,500
建物及び構築物	9,944	繰延税金負債	2,612
機械装置及び運搬具	8,335	役員退職慰労引当金	547
工具、器具及び備品	562	製品保証引当金	2
土地	7,143	退職給付に係る負債	564
建設仮勘定	782	資産除去債務	25
無形固定資産	5,562	その他	3,196
のれん	5,064	負債合計	74,172
その他	497	(純資産の部)	
投資その他の資産	13,998	株主資本	49,845
投資有価証券	9,821	資本金	5,537
長期貸付金	1	資本剰余金	5,108
退職給付に係る資産	2,471	利益剰余金	40,809
繰延税金資産	186	自己株式	△1,610
その他	1,698	その他の包括利益累計額	3,435
貸倒引当金	△180	その他有価証券評価差額金	3,604
		繰延ヘッジ損益	23
		為替換算調整勘定	△685
		退職給付に係る調整累計額	493
		非支配株主持分	4,474
		純資産合計	57,755
資産合計	131,928	負債純資産合計	131,928

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,977
売 上 原 価		99,930
売 上 総 利 益		24,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,552
営 業 利 益		8,494
営 業 外 収 益		1,151
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	248	
負 荷 の 配 償 却 額	35	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	332	
為 替 差 益	316	
そ の 他	191	
営 業 外 費 用		654
支 払 利 息	368	
支 定 資 産 撤 去 費	55	
そ の 他	230	
経 常 利 益		8,991
特 別 利 益		312
固 定 資 産 売 却 益	264	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
関 係 会 社 清 算 益	38	
国 庫 補 助 金	9	
特 別 損 失		573
固 定 資 産 売 却 損	6	
固 定 資 産 除 却 損	325	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	83	
環 境 対 策 費	115	
持 分 変 動 損 失	4	
そ の 他	36	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,653
法 人 税 等 調 整 額		△133
法 人 税 等 合 計		2,520
当 期 純 利 益		6,209
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		552
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,656

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,537	5,108	35,465	△1,586	44,525
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,656		5,656
自 己 株 式 の 取 得				△23	△23
持分法の適用範囲の変動			816		816
そ の 他 の 変 動 額			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	5,343	△23	5,320
当 期 末 残 高	5,537	5,108	40,809	△1,610	49,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,892	△7	△829	△135	1,919	4,329	50,775
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					-		△1,096
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		5,656
自 己 株 式 の 取 得					-		△23
持分法の適用範囲の変動					-		816
そ の 他 の 変 動 額					-		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	712	30	144	628	1,515	144	1,660
当 期 変 動 額 合 計	712	30	144	628	1,515	144	6,980
当 期 末 残 高	3,604	23	△685	493	3,435	4,474	57,755

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,126	流動負債	41,992
現金及び預金	1,432	買掛金	10,298
取手形	1,993	電子記録債権	6,920
売掛金	44,841	短期借入金	750
商品及び製品	5,795	1年内返済予定の長期借入金	3,000
仕掛品	2,515	コマーシャル・ペーパー	13,000
原材料及び貯蔵品	4,130	未払払金	2,284
前払費用	425	未払法人税等	788
繰延税金資産	281	前受り金	19
その他の資産	781	預り金	2,876
貸倒引当金	950	賞与引当金	1,812
	△20	工事損失引当金	85
		その他の負債	155
固定資産	42,644	固定負債	18,006
有形固定資産	16,053	長期借入金	13,500
建物	5,727	長期未払金	264
構築物	727	繰延税金負債	2,107
機械及び装置	2,406	退職給付引当金	58
車両運搬具	126	役員退職慰労引当金	407
工具、器具及び備品	324	製品保証引当金	2
土地	6,255	長期預り敷金保証金	1,640
建設仮勘定	485	資産除去債務	25
無形固定資産	77	負債合計	59,999
のれん	23	(純資産の部)	
ソフトウェア	18	株主資本	41,988
その他	36	資本金	5,537
投資その他の資産	26,513	資本剰余金	5,138
投資有価証券	7,361	資本準備金	5,138
関係会社株式	14,992	利益剰余金	32,921
出資金	115	利益準備金	1,250
関係会社出資金	2,162	その他利益剰余金	31,671
破産更生債権等	34	圧縮記帳積立金	1,216
前払年金費用	1,728	別途積立金	4,517
長期前払費用	42	繰越利益剰余金	25,938
その他の資産	124	自己株式	△1,610
貸倒引当金	△50	評価・換算差額等	3,783
		その他有価証券評価差額金	3,760
		繰延ヘッジ損益	23
資産合計	105,770	純資産合計	45,771
		負債純資産合計	105,770

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		92,574
売上原価		77,521
売上総利益		15,052
販売費及び一般管理費		9,615
営業利益		5,436
営業外収益		2,118
受取利息	0	
受取配当金	1,488	
賃貸料及び管理手数料	70	
負ののれん償却額	35	
為替差益	442	
その他の	80	
営業外費用		262
支払利息	62	
固定資産の撤去費	53	
その他	146	
経常利益		7,293
特別利益		298
固定資産売却益	259	
投資有価証券売却益	0	
関係会社清算益	38	
特別損失		555
固定資産除却損	312	
投資有価証券評価損	1	
関係会社出資金評価損	83	
環境対策費	115	
その他の	42	
税引前当期純利益		7,035
法人税、住民税及び事業税		1,768
法人税等調整額		△107
当期純利益		5,374

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
				そ の 他 利 益 剰 余 金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	5,537	5,138	1,250	1,281	4,517	21,594	28,643
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△1,096	△1,096
圧縮記帳積立金取崩				△65		65	-
当 期 純 利 益						5,374	5,374
自 己 株 式 の 取 得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△65	-	4,343	4,278
当 期 末 残 高	5,537	5,138	1,250	1,216	4,517	25,938	32,921

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,586	37,733	3,048	△12	3,036	40,769
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△1,096			-	△1,096
圧縮記帳積立金取崩		-			-	-
当 期 純 利 益		5,374			-	5,374
自 己 株 式 の 取 得	△23	△23			-	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	711	35	747	747
当 期 変 動 額 合 計	△23	4,255	711	35	747	5,002
当 期 末 残 高	△1,610	41,988	3,760	23	3,783	45,771

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 靖 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 篤史 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田	靖	Ⓔ
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	篤史	Ⓔ
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第127期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門であるリスクマネジメント部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

黒崎播磨株式会社 監査役会

常勤監査役 松下 謹 二 ㊟
監査役 田中 靖人 ㊟
監査役 森崎 雅文 ㊟
監査役 部谷 由二 ㊟

(注) 監査役 森崎雅文及び監査役 部谷由二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号

Active Resorts 福岡八幡 ロイヤルホール(2階)

電話番号093-662-1020



アクセス：JRスペースワールド駅よりタクシー5分

JR枝光駅より徒歩8分

北九州市都市高速道路枝光インターより車2分

